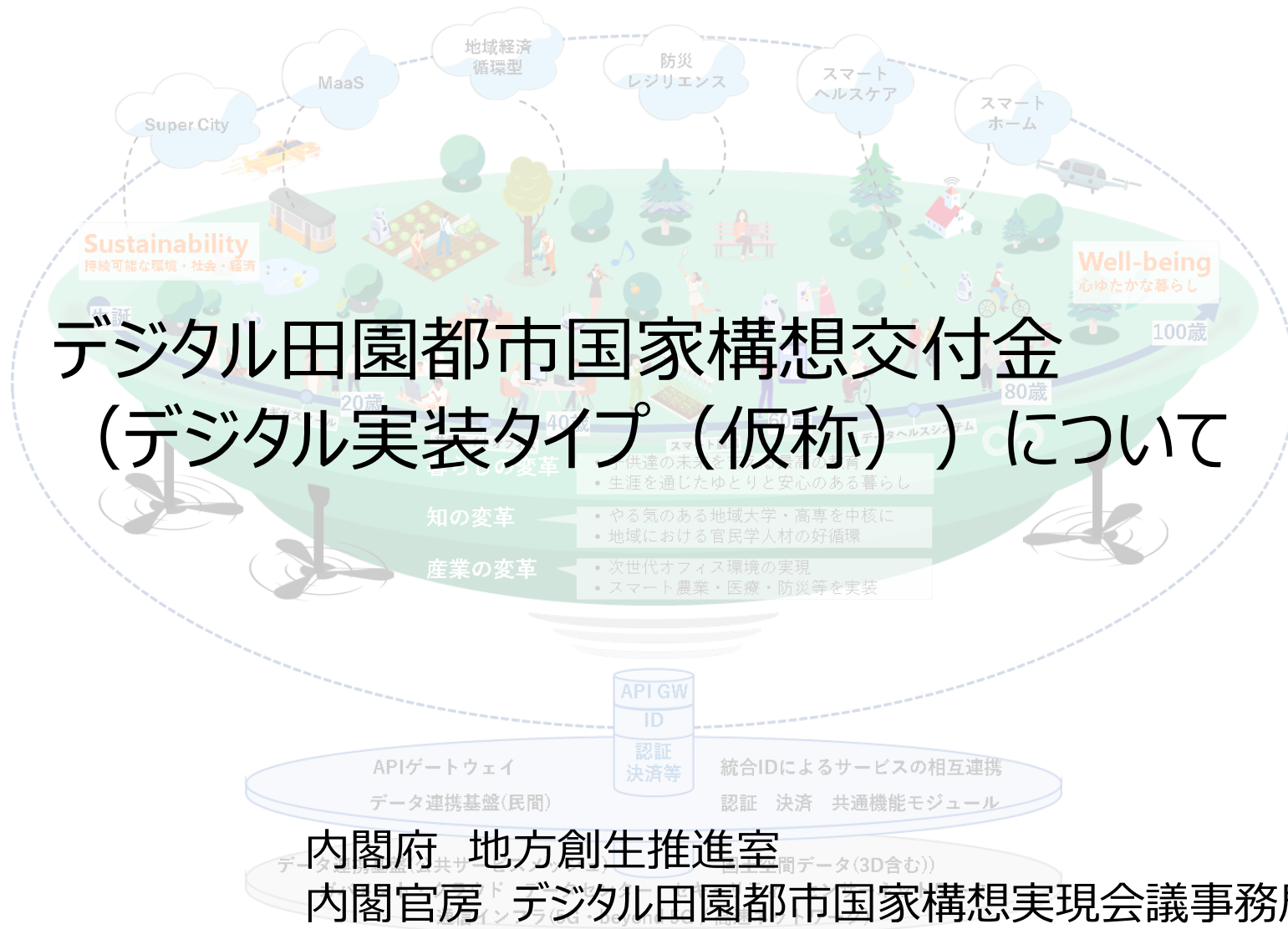


デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ(仮称))について



内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

目次



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3）

地方創生テレワーク型 概要

計画申請にあたるポイント（TYPE1/2/3共通）

留意事項

■ 本説明会での説明内容及び資料記載内容につきましては、8月の概算要求時点の暫定版となります。

■ 今後予算編成過程において、制度詳細、スケジュール等については変更となる可能性がございますので、予めご理解ください。

■ 政府予算案決定後、12月を目途に募集開始を行うことを想定しています。地方公共団体・民間企業のみなさまにおかれては、本交付金を活用した地域課題の解決や魅力向上の取組を積極的にご検討いただけますと幸いです。

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要



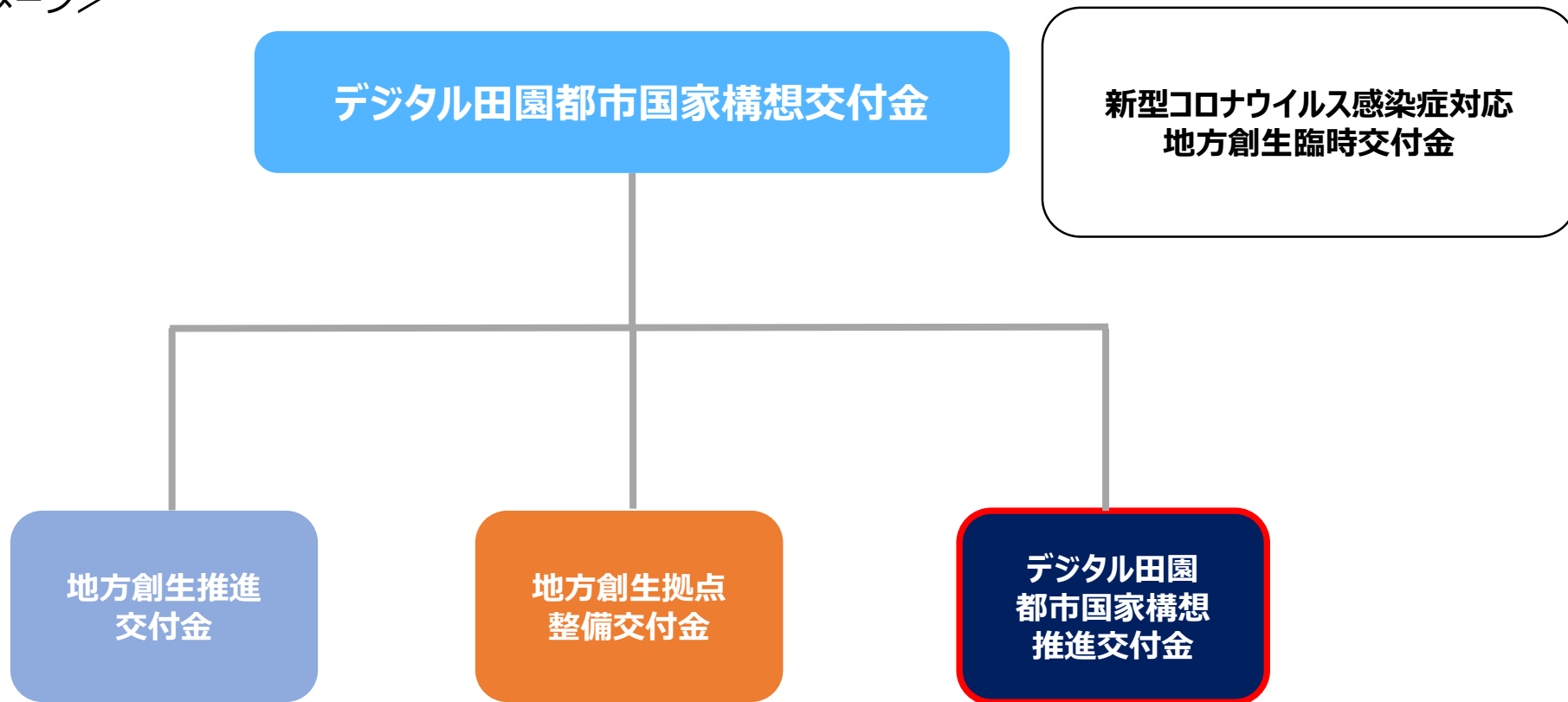
「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要について

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

令和5年度概算要求においては、計1,200億円（+事項要求※）を要求しています

※デジタル田園都市国家構想の実現を加速化するための経費

<イメージ>



デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ（仮称）」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ（仮称）」、「地方創生拠点整備タイプ（仮称）」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ（仮称）

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ（仮称） 地方創生拠点整備タイプ（仮称）

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その用途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

デジタル実装タイプ（仮称）TYPE1/2/3



デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 1/5 (R3補正)

行政サービス

- 書かない窓口、マイナンバーを活用したコンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、行政サービス改善の取組
- 全185事業、約25.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

書かない窓口

行政の対面窓口業務に支援システムを導入、住民データを用い、行政職員が住民に代わり各種申請書等を作成

- ・計73事業、12.4億円
- ・71団体が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮



オンライン申請

書面、対面、押印等の手続きを要した各行政手続きをオンラインで可能とするオンライン申請サービスを導入

- ・計65事業、8.7億円
- ・62団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※三重県伊勢市の実施計画書から抜粋

その他

リモート窓口、コンビニ交付、チャットボットによる受付、免許更新時の高齢者認知機能検査 等

住民サービス

- 地域アプリによる情報発信、公共施設のオンライン予約等地域の暮らしを便利にする住民サービス提供の取組
- 全111事業、約21.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

地域アプリ

防災情報や地域の暮らしに必要な様々な住民サービスを一つのアプリとしてまとめてスマホ等を通じて提供

- ・計70事業、14.2億円
- ・66団体が導入

<主なKPI>

- ・アプリ利用率、コンテンツ満足度 等



※徳島県神山町の実施計画書から抜粋

公共施設DX

公民館等のオンライン予約、決済、スマホによる施錠管理、図書館への電子書籍導入など公共施設の利便性を向上

- ・計24事業、3.7億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、
- ・予約システム利用満足 等



※岩手県の実施計画書から抜粋

その他

住民ニーズのマッチング、HP等による情報発信、オープンデータ活用 等

デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 2/5 (R3補正)

健康・医療

- 母子健康手帳、オンライン診療など、デジタルを活用した子育て、健康、医療サービス等の提供の取組
- 全83事業、約11.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な各種情報の提供や、保健師等とのオンライン相談等を提供

- ・計12事業、0.4億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※山梨県富士吉田市の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載し、オンライン診療可能な車両による患者宅巡回など、オンラインを活用した医療サービスの提供

- ・計8事業、2.4億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※長崎県五島市の実施計画書から抜粋

その他

その他子育てアプリ、保育園DX、高齢者見守りスマートスピーカー、健康ポイント、介護ロボット 等

教育

- オンライン授業、デジタル教材（AIドリル）などデジタルを活用した教育の充実化、GIGAスクール構想の推進の取組
- 全49事業、約13.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

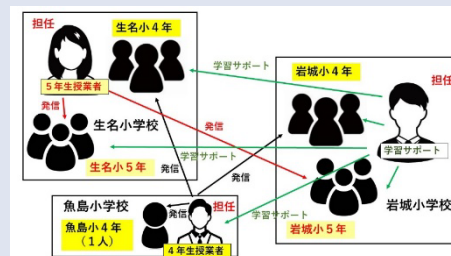
オンライン授業

地域の学校間等をネットワークで結び、双方向の授業や学習サポートを行うオンライン授業等の取組

- ・計8事業、1.5億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等



※愛媛県上島町の実施計画書から抜粋

デジタル教材

AI等を活用したデジタルの学習教材等を活用し、児童、生徒の学習を支援する取組

- ・計15事業、4.4億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度、
- ・学力の向上 等



※愛知県豊田市の実施計画書から抜粋

その他

オンライン学習、電子黒板活用、GIGAスクール環境整備 等

デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 3/5 (R3補正)

防災

- 除雪状況、河川水位等のモニタリングや、GISにおけるデジタルマップの公開により防災に役立てる取組
- 全76事業、約12.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

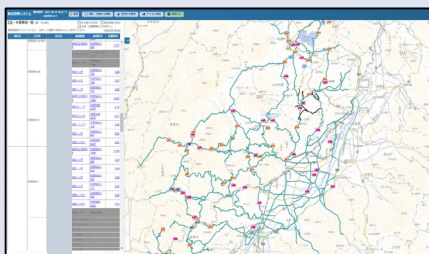
除雪・河川等監視

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況・河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計25事業、2.9億円
- ・24団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※山形県飯豊町の実施計画書から抜粋

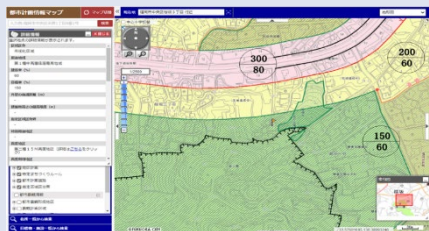
GIS活用

地理空間情報システム（GIS）において、ハザードマップ等の様々な情報を公開し、防災等に活用

- ・計16事業、2.7億円
- ・16団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・問い合わせ件数の減少 等



※長崎県長崎市の実施計画書から抜粋

その他

マルチデバイス一斉情報配信、防災情報プラットフォーム、防災アプリ 等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全62事業、約12.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により相乗りを可能とした持続可能な公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、4.0億円
- ・31団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・地域の警察署への運転免許返納数 等



※福島県喜多方市の実施計画書から抜粋

MaaS

アプリ等により地域公共交通機関の経路検索、予約、決済のみならず、地域情報等を参照できるサービスを提供

- ・計7事業、2.2億円
- ・7団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率、満足度 等



※大阪府河内長野市の実施計画書から抜粋

その他

ドローンによる配送、自律航行機能付き小型EV船によるオンデマンド輸送サービス、自動運転バス、スマートインフラ 等

農林水産

- 農業、林業、水産業等の一次産業にドローン、自動運転トラクター、アシストスーツ、IoTセンサー等のデジタル技術を導入することにより各産業の生産性を高め、地域の活性化を図る取組
- 全47事業、約10.8億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域の活性化を実現

- ・計28事業、7.1億円
- ・27団体が導入

- <主なKPI>
- ・作業時間の軽減
 - ・収穫量の増加率



農業等散布・生育監視用ドローン
※ 静岡県浜松市の実施計画書から抜粋



自動操舵機能付きトラクター
※ 岐阜県の実施計画書から抜粋



アシストスーツ
※ 鳥取県の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計8事業、1.7億円
- ・8団体が導入

- <主なKPI>
- ・素材生産量



※ 滋賀県東近江市の実施計画書から抜粋

鳥獣害対策

遠隔管理システム等の活用により、従事者の負担及び有害鳥獣による農業被害を軽減

- ・計5事業、0.7億円
- ・5団体が導入

- <主なKPI>
- ・農業被害面積の減少
 - ・新規若年層猟友会員数



※ 岡山県吉備中央町の実施計画書から抜粋

デジタル実装タイプ TYPE1 : 採択事例 5/5 (R3補正)

しごと・金融

- 中小企業のICT機器等の導入支援による生産性向上やデジタルの地域通貨・ポイント活用等により地域経済の活性化を図る取組
- 全46事業、約7.7億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の実業性を向上

- ・計12事業、2.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※富山県の実施計画書から抜粋

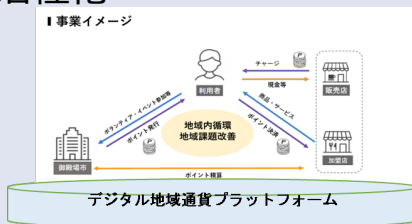
地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計10事業、2.4億円
- ・10団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※静岡県御殿場市の実施計画書から抜粋

その他 リモートワーク環境整備 等

観光・文化

- 観光マップや情報通知といった観光アプリによる観光振興や博物館展示資料等をデジタル化するデジタルミュージアムにより地域文化振興等を図る取組
- 全46事業、約7.9億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計5事業、0.5億円
- ・5団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※長野県須坂市の実施計画書から抜粋

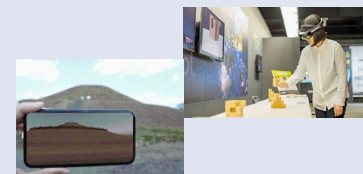
デジタルミュージアム

博物館展示資料や歴史的公文書のアーカイブ化やデジタル化により、利用者の利便向上や文化財へのふれあい機会を増加

- ・計16事業、4.2億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※福岡県糸島市の実施計画書から抜粋

その他 観光向けデジタルサイネージ導入、e-スポーツ振興 等

デジタル実装タイプ TYPE1 : テーマ一覧 1/2 (R3補正)

R3補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択しました。各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援しています。

事業分野	実装サービス
行政サービス	窓口入力支援システム
行政サービス	AI-OCR処理
行政サービス	事前オンライン登録・QR発行
行政サービス	オンライン申請
行政サービス	リモートでの窓口対応（例：チャットボット導入等）
行政サービス	コンビニ交付
行政サービス	キャッシュレス導入
住民サービス	電子回覧板
住民サービス	住民向けポータル
住民サービス	住民向けWEBマッチング （例：ボランティア・フードロス等）
住民サービス	公共施設利便性向上 （例：予約システム・スマートロックの導入等）
住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化 ／オープンデータ化

事業分野	実装サービス
教育	個別最適化学習（例：AIドリル等）
教育	オンライン学習環境整備 （例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）
教育	遠隔合同授業の環境整備
教育	通信環境の強化
教育	校務支援システム導入
文化・スポーツ	デジタルミュージアム
文化・スポーツ	デジタルライブラリー
文化・スポーツ	eスポーツの推進
文化・スポーツ	アスリート育成プログラム
子育て	保育所等の入所にあたるAI選考
子育て	保育所等業務のデジタル化
子育て	母子健康手帳アプリ

デジタル実装タイプ TYPE1 : テーマ一覧 2/2 (R3補正)

R3補正では、全国において、様々な分野・領域でデジタルサービスを実装する事業を採択しました。各地域の特性や社会課題に応じて、地域で必要とされるサービスの実装を支援しています。

事業分野	実装サービス
医療・福祉	高齢者の見守り
医療・福祉	移動診察車
医療・福祉	オンライン診療・服薬指導
医療・福祉	健康管理アプリ
医療・福祉	健康ポイント
産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援
産業振興	地域通貨・ポイント
観光	VRコンテンツの制作
観光	メタバース活用
観光	デジタルサイネージの設置
観光	観光周遊アプリ
観光	観光MaaS
観光	観光データ（位置情報・人流）の分析

事業分野	実装サービス
交通・物流	オンデマンド交通システム
交通・物流	バスロケーションシステム
交通・物流	住民向けMaaS
交通・物流	通学時の児童見守り
交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化
交通・物流	ドローン／ロボットによる物流配送
インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム
インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視
防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化
防災・防犯	センサー／カメラ／ドローンの活用による自然災害の遠隔調査
防災・防犯	スマート除雪
農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）
農林水産	鳥獣害対策
農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）

デジタル実装タイプ TYPE2/TYPE3 : 採択事例 (R3補正)

TYPE2/TYPE3全採択団体 (27団体) の事業概要を公表していますので、是非御参照ください。

▼ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/denenkouhukin_saitaku_type23saitakujirei.pdf

TYPE 2

茨城県境町

- 既存の自動運転バスの取組に加え、健康データを活用した医療MaaSやドローン配送、本人認証が必要な行政手続を多目的車両の車内で実施する行政MaaSなどの施策を実施。鍵となる特定分野 (モビリティ) の取組を軸に、徐々にサービスメニューを拡大。

モビリティ・物流分野



ドローン配送サービス
(新スマート物流)

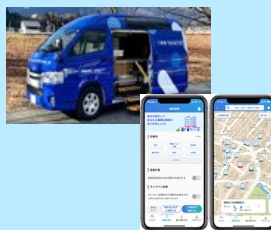
自動運転バス
サービス

行政分野



出張役場
サービス
(行政MaaS)

医療・ヘルスケア分野



出張医療サービス
(医療MaaS)

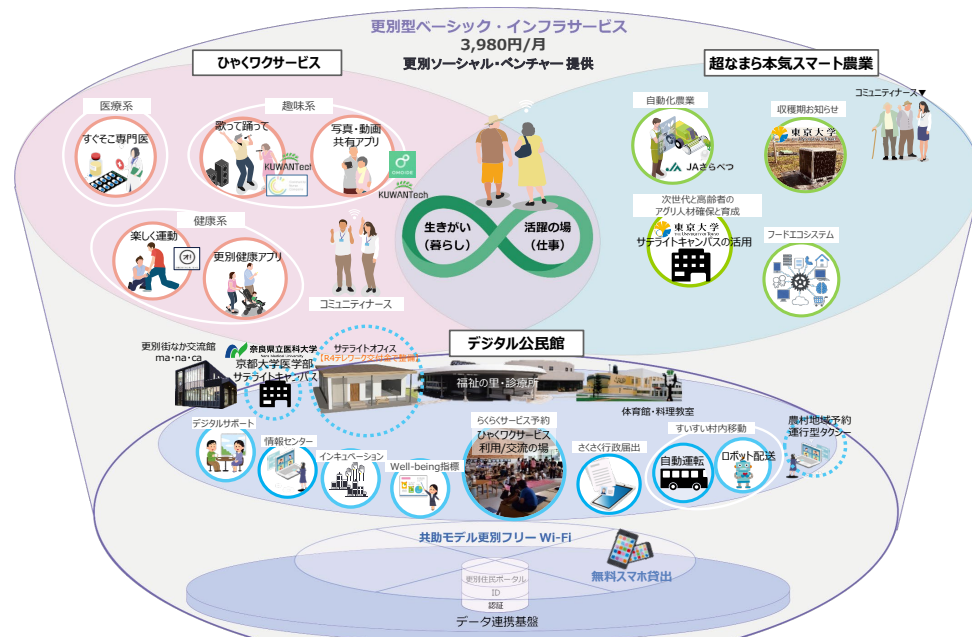
健康管理事業

フレイル予防事業

TYPE3

北海道更別村

- 月額3,980円で、健康ケアまで含めた**様々な生活サービスを包括的に提供する事業 (ベーシックインフラサービス)** を創設。デジタル公民館を整備し、地域の生活者の交流拠点も整備。



地方創生テレワーク型 概要



「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

- TYPE1と同様、マイナンバーカード交付率が全国平均を上回る場合は加算対象とし、交付率が高い団体に対してより多く加算する方針

交付金の特徴

補助率 3/4 (高水準タイプ)

補助率 1/2 (標準タイプ)

- 自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ハード／ソフト経費の一体的な執行
- サテライトオフィスの整備支援等だけでなく、「進出企業定着・地域活性化支援事業」も措置

施設整備・利用促進事業

- ①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設

利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

- ③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進

OR
①・②
または③



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

- ④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

- ⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設の進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

兵庫県 南あわじ市

地域産業との連携による
課題解決型企業誘致



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 市営総合公園内の管理棟を改装したワーキングスペースや廃校跡を活用したテレワーク施設など、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- 各種産業の地域課題を解決できる企業を誘致するため、農協や漁協等の地域団体を巻き込み協力体制を構築。
- 進出企業と地元企業との連携による新ビジネス創出とそれによる地域課題解決を目指す。

宮崎県 日向市

地域資源を活用した
ワーケーション推進



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 全国有数のサーフスポットである利点を生かし、海辺の民間所有レジャー施設にテレワーク可能なスペースを整備。
- 都市部のIT企業等の進出を促すとともに、趣味で頻繁にサーフィンを楽しむ社員など、個人のライフスタイルの観点からもターゲットとして働きかける。
- お試しツアー等により日向市を訪れた参加者を地域全体で受け入れる体制を整備。地域のワーケーションへの意識醸成を図る。

新潟県 佐渡市

“起業成功率No.1の島”を
目指したベンチャー企業誘致



<環境整備・推進にあたるポイント>

- 湖畔のトレーラーオフィスや港のターミナルビルの空きスペースを活用したシェアオフィス等、市内3拠点にサテライトオフィスを整備。
- ベンチャー企業を中心とした企業誘致を推進し、多様な人材が活躍できる仕組みを構築。
- ベンチャー企業を誘致するための「佐渡ビジネスコンテスト」を開催し、入賞者特典として施設への優先入居権を授与する等、企業の進出を後押し。

計画申請にあたるポイント（TYPE1/2/3共通）





1 解決したい地域の課題を特定する

- ✓ 地域住民や事業者へのヒアリング等をもとに課題を把握し、達成すべき目標を立てる
- ✓ 庁内での推進体制を構築し、地域のステークホルダーへの働きかけを行う

2 サービスの選定・実装にあたる検討を行う

手段と目的の整理

- ✓ 目的の達成のため、手段としてどんなサービスが有効か、複数候補を挙げて検討する

サービスの選定

- ✓ サービスについて情報収集を行い、精査する（他自治体の類似事例等）
- ✓ サービス提供事業者の目途を付ける

サービスの実装に向けた検討

- ✓ 継続的なサービス運営に向け、適切なビジネスモデルや推進体制について具体化を行う

3 事業組成・計画申請書作成を行う

効果の具体化・KPIの設定

- ✓ サービス実装により地域住民に対してどんな効果が期待できるかを具体化
- ✓ 客観的成果かつ妥当な水準目標を設定
- ✓ 事業との因果関係が適切な指標を設定

事業に求める要素の整理

- ✓ 政策目的に対するサービスの適合性
- ✓ 事業・推進体制の実現・持続可能性
- ✓ 経費および実装・運営計画の適切性

実現したい地域の将来像イメージ

本交付金の必須要件において指摘が多い事項は以下の通りであり、計画提出〆切までに修正がなされていない場合は、要件未達として不採択になる場合があります

デジタルを活用したサービスが
住民に裨益されることが
特定できない



- **デジタルを活用したサービスが住民に提供**され、地域に実装される取り組みであることが必須
NG例：高齢者向けのスマートフォン教室
- 幅広すぎる／具体化されておらず、**不特定多数に向けた補助スキーム**は認められない
NG例：デジタル人材育成事業（目的不明）
OK例：ドローンを活用した農業DX事業およびドローン操縦者育成事業を抱き合わせで実施

既に確立されている
優良なモデル・サービスの
横展開ではない



- 本交付金は、横展開での地域へのサービス実装により、スムーズかつスピーディーな地域のデジタル推進を目的としているため、**新規でのサービス実証や研究開発に留まるものは要件を満たさない**
NG例：ゼロベースでの観光アプリの開発
- 参考事例欄において、地域に実装するサービスとは極めて関連性が低いサービスやモデルが記載されている場合はNG

事前相談において、ブラッシュアップに向けた指摘が多い事項は以下の通りです

KPI設定が不適切



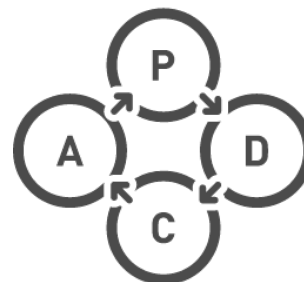
- 行政内部の目標をKPIとして設定しており、地域住民への効果が確認できない
- サービス実装までの通過点や実装すること自体をKPIに設定しており、事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることが確認できない

次年度以降の計画が不透明



- 次年度以降どのように事業を継続的に運営していくのか、推進体制・構成員等が具体的に記載されていない
- 次年度以降の収支計画において、歳出は記載されているものの、歳入の記載がなく、次年度以降継続して運営可能かが不明

PDCAサイクルが整っていない



- 本事業のPDCAサイクルを誰により、どのタイミングで、どのようにチェックし、フィードバックしていくのかが不明
- 例として、住民へのアンケート調査を行うのみとしており、実施頻度や、その意見をどのように事業に反映させていくのかが未記載

申請計画書は以下審査のポイントに留意しながら、最終化をしていただくことを推奨します

- 1 実装するサービスが地域の課題解決等に資するものである**
→事業の実施により解決したい課題や、どのような事業効果があるのか、適切に整理されている
- 2 課題や将来像とリンクした、事業の成果を測ることのできるKPIが設定されている**
→成果を直接的に測ることのできるKPIが設定され、事業の成果の計測に適する理由も合理的
- 3 官民が連携した推進体制が整っている ※サービス提供事業者は申請時未定でも可**
→事業推進体制内の構成員の役割が明確化され、連携が不可欠なステークホルダーをすべて記載
- 4 交付金対象年度だけでなく、次年度以降の計画・運営方針が具体的**
→次年度以降のランニングコストや事業発展のための経費が計上され、財源も確保されている
- 5 PDCAサイクルの体制や手法が具体的**
→実施タイミングやPDCAサイクルを回す頻度など、アンケート調査等の外部評価設計に具体性がある
- 6 経費項目が詳細**
→購入する設備・機器や、委託であれば委託の内容や期間が記載されており、経費の用途が明確

ご清聴いただきありがとうございました

<デジ田交付金制度全般についての問い合わせ>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

担当：小野、鈴木、小林（担当参事官：飯嶋 威夫）

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

※情報、回答の統一的整理のため、原則メールでの問い合わせをお願いします。